

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		支えあいの地域づくり事業					
事業の概要		景気は少し回復傾向と報じられているが、地方を取り巻く経済状況はなお厳しい状況が続いており、就労能力があっても働く場がない方や、経済・生活上の問題で自らの命を絶つ方が後をたたない。このため、支え合い・助け合いのまちづくりを推進するため、就労・相談支援を実施した。 ○障害者就労支援事業 働く能力と意欲がありながら雇用・就労に結びつかない障害者について、相談や職場実習、雇用機会を提供した企業に対して奨励金を交付し、雇用と就労を支援した。 ○自殺予防対策事業 ”自殺者ゼロのまちづくり”を実現するため、京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会や警察、京都府等の関係機関などと連携し、自殺予防のための講演会を開催した。 また、市民向けに自殺予防のリーフレットを作成し、”自殺者ゼロのまちづくり”の啓発に努めた。					
		事業期間	平成19年度～21年度				
		総事業費	24,000千円	本年度事業費	6,018千円	交付金交付額	3,005千円
事業評価	事業の必要性	就労機会の確保や能力向上により、障害のある方が積極的に社会参加でき、地域に活力が生まれる。また、相談できる窓口を設置することで問題解決や、自らの命を絶つことを考え直す機会が得られる。					
	事業の有効性	障害のある方の社会参加と就労への充実感が培われると共に、雇用者にとっても理解が深まることが期待される。					
	事業の効率性	”京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会”の中に16の関係機関に参画してもらうことで幅広い分野からの支援が期待できる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 自殺者の増加については、全国的な問題となっており、本市だけの取り組みだけではなく、京都府・警察等との連携により事業を進めることができた。					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果 短期職場実習(研修)事業については、本市施設で積極的に受入れ、事業評価もあわせ広報周知に努めた結果、一般企業でも職場実習が行われた。 また、就労相談を受けていた方のうち6人については、正式雇用へつながった。					
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		安全・快適交通対策事業					
事業の概要		交通安全施設や防犯施設の整備は、交通の円滑化・防犯対策に重要な役割を果たしており、計画的な整備が求められていた。 ○防犯灯新設事業 児童・生徒等の通学路になっている人家がない集落と集落の間は、冬期はうす暗く危険である。また、集落内における未整備地域において、地区が主体的に整備する防犯灯設置に対し助成した。 ○踏切警告看板設置事業 市が管理している市道と踏切が交差している箇所において、警告看板の未設置箇所が13箇所確認されており、踏切事故を未然に防ぐため警告看板の設置を行った。 ○間人漁港指向灯新設事業 西沖防波堤は消波ブロック構造であり、固定式の標識灯が設置できず浮標灯・照射灯で港口を明示しているが、波や潮流により日々位置が変化するため危険な状態であり、大間橋に指向灯を新設した。					
		事業期間	平成19年度～21年度				
		総事業費	90,000千円	本年度事業費	11,545千円	交付金交付額	5,735千円
事業評価	事業の必要性	防犯灯の整備には旧町間・地域間で格差が生じており、早期に整備をすすめる必要がある。また、平成18年8月末には警告看板未設置箇所で接触事故が発生しており、早急な対策が求められている。					
	事業の有効性	夜間の犯罪防止と交通安全対策を図ることができるとともに、防犯施設未設置箇所について、地域が問題意識を持ち、自主的な取り組みを行うことにより活性化が図られる。 また、固定式の指向灯を設置することにより船舶事故の未然防止を図ることができる。					
	事業の効率性	合併後の旧町間における交通安全施設・防犯対策施設整備の格差を埋めることができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果 地域が主体となり、集落内の危険箇所の総点検や老朽化している防犯灯の新設や改修を検討するなど計画・整備することで問題意識を持ち自主的な取り組みができた。					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果 「京丹後市交通死亡事故多発非常事態宣言」の発令により、市域全域において通勤・通学路の再点検を自主的に行い、啓発看板や防犯灯・交通安全灯などの増設や改修を検討する機会が得られた。 また、関係機関・団体等の協力による「自転車ライトアップ運動」や園児から高齢者を対象とした「交通安全教室」の開催、「交通安全ニュース」発行などさまざまな取り組みが継続して実施された。					
		5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		防災に強いまちづくり事業				
事業の概要		市民の安心と安全を確保するため、地域や京都府等の関係機関の協力を得ながら、防災パトロールや防災訓練を実施し、併せて情報提供や自主防災活動の条件整備に努めた。 ○地域防災拠点(集会所)施設整備助成事業 地域住民の自治活動と地域防災の拠点として、自治会が実施する地域防災拠点(集会所)整備に対して助成した。今年度は奥大野地区公民館新築事業(木造瓦葺二階建 322.55㎡)について助成した。 ○防災用アマチュア無線アンテナ設置事業 市アマチュア無線災害ボランティアとの災害協定締結により、相互の協力体制を強化するため、3庁舎にアンテナを設置した。 ○平成18年7月豪雨災害被災現場警戒経費 豪雨災害により被災した丹後町間人墓地公園周辺の警戒体制の維持に努めた。 ○大宮第二小学校法面復旧事業 防災パトロールで危険箇所として確認された法面の防災工事を実施した。				
		事業期間	平成16年度～22年度			
		総事業費	299,000千円	本年度事業費	55,445千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	本市は、平成16年に台風23号災害、平成18年7月には豪雨災害など近年続けて大きな災害に見舞われており、防災体制の強化が求められている。そのため、地域や市民組織・関係団体等の連携強化及び拠点施設整備は、災害に強いまちづくりを推進するためには必要である。				
	事業の有効性	地域を熟知した消防・防災活動は機能的な役割を果たすとともに、自主防災活動の育成と強化が期待される。 また、併せて拠点施設を整備することで機能拡充となる。				
	事業の効率性	地域防災拠点(集会所)の整備を支援することにより、地域防災の強化や災害時にも対応できる機能が保持できるとともに、子どもから高齢者までが気軽に利用できる地域コミュニティ活動の拠点が充実する。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果 地区集会施設は地域住民の自治活動の拠点であり、管理運営を自主的にこなうことで、地域コミュニティ活動が活発となる。				
		3 リーディング・モデル成果				
		4 広域的波及成果 防災用アマチュア無線アンテナを設置することにより、災害時におけるボランティア組織との連携強化が可能となった。				
5 行財政改革に資する成果						
具体的な成果	6 その他の成果 防災パトロールで危険箇所として確認された箇所を早急に復旧することで、災害の未然防止に努めることができた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		国民健康保険円滑化事業					
事業の概要		自営業者や年金受給者の健康を守る地域医療保険として運営しているが、加入者の高齢化・疾病構造の変化・医療技術の高度化などによって医療費は増加傾向にある上、不況による低所得者の増加等で税収が伸び悩み、厳しい運営を余儀なくされている。 このため、被保険者の健康保持、疾病予防による医療費の抑制をおこなうため、人間ドックの拡充や総合健診の実施、保健事業による各種講座・教室を通じて健康づくり意識の高揚を図るとともに、適正なレセプト点検や医療費通知・広報誌により国保財政への関心を高める。					
		事業期間	平成16年度～19年度				
		総事業費	956,000千円	本年度事業費	332,166千円	交付金交付額	4,692千円
事業評価	事業の必要性	国民健康保険の円滑な運営により財政基盤の健全化並びに安定化を図るためには医療費を抑制する必要がある、被保険者の健康づくり意識の高揚、健康保持や疾病予防に対する啓発実践活動を継続して取り組んでいく必要がある。					
	事業の有効性	被保険者への医療費通知(年6回)や制度パンフレットを作成し広く周知をおこなうとともに、疾病予防として人間ドック等受診(446件)に対する支援や各種の健康教室を通じて、健康づくり意識の高揚を図ることができた。					
	事業の効率性	専門知識をもった職員による効率的なレセプト点検により、重複・多受診患者、過誤請求等の発見をおこない、さらに医療機関や保健師による訪問指導等を実施するなど連携を強化することで、国保財政の健全化に寄与する。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果					
		5 行財政改革に資する成果					
		6 その他の成果 健康づくりの啓発と、疾病予防教室の開催などを積極的におこなうことで医療費の抑制を図るとともに、あわせてレセプト点検等(19年度実績過誤調整78,486千円、返納金・第三者納付金15,197千円)を強化し、国保財政基盤の更なる健全化を目指す。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。